

文教福祉常任委員会

平成24年度南相馬市一般会計
補正予算

質疑 災害弔慰金で、震災
関連死と判定するのはどうい
う機関で、どの位の時間がか
かるか。

答弁 震災関連死の審査
は、南相馬市災害弔慰金支給
審査委員会という任意組織を
設けており、医師、弁護士等
で組織されていて、認定・不
認定の審査を行う。時間につ
いては、審査会は月に1回か
ら2回程度開催しているが、
現在、数多くあり大体2カ月
から3カ月要している。

質疑 現段階で申請数と不
認定、取り下げ、保留は。

答弁 受け付けをした数は
402件。認定されたのは305件。
不認定が20件。取り下げが4
件。保留になっているのが7
件あり、未審査になっている
のが66件である。

質疑 葉師堂石仏（小高区
泉沢）の保存、修理を行い恒
久的な保存を図るとあるがそ
の内容は。

答弁 除湿機のための交換等
で、今後委員会を立ち上げ、

指導を得ながら保存計画をつ
くり、保存修理を行っていき
たい。

質疑 本体を保存するため
の取り組みの見通しは。

答弁 保存修理事業は、5
年をめぐりに対応していきたい
が、今後立ち上げる専門委員
会の調査を踏まえて、事業費、
事業年度についても見直しが
ある。

反対、賛成の討論があり、採
決の結果、原案の通り可決。

南相馬市東日本大震災等によ
る被災者に対する国民健康保
険税及び介護保険料の減免に
関する条例制定

質疑 これまで本市では減
免措置を講じてきたが、1年
3カ月たっても避難状況に変
化がなく、状況に改善が見ら
れない。今回の上程は、それ
をふまえてのことか。

答弁 減免条例制定は、国
の財政支援の基準に基づいて
設定しているもので、いろい
ろ検討を重ねた結果、昨年と
同様という基準で、一定の妥
当性のあるものと判断してい

る。市内全域を減免するため
には、財源確保の大きな問題
がある。国民健康保険税と介
護保険料は目的税のため、一
般財源の投入は負担の公平性
を保つために、適切ではない。

質疑 今回鹿島区の区長会
の要望にそって、30キロ圏外
についても減免をするとなっ
た場合、影響額はどれくらい
か。また、基金の残高は。

答弁 必要な経費としては
2億8千800万円の費用が生じ
ると試算しており、国保の給
付準備基金の残高は900万円
である。鹿島区の国保に限っ
て言えば、減免することになれ
ば、小高区のほうからは「我々
と差がない。我々の被災は
もっとひどいんだ」という話
も出ている。資格証明書につ
いても実際は昨年も発行して
おらず、今年度も発行する予
定はない。

討論 減免の対象となる区
域が、国の設定している区域
になっており、こうした線引
きによって住民の気持ちにず
れが生じ、市民の一体感がそ
がれるという要因になってい
る。また、傾斜減免も含めた
市内全域を対象とした減免措
置が必要であり反対。

財源的にも減免の幅を広げ
ると28億円かかり、一方で基

金は900万円ぐらいしかない。
否決となると市全体、いわゆ
る30キロ圏内の原町・小高の
ほうにも影響が及ぶ可能性も
ある。国に今後も引き続き粘
り強く要望していくべきとい
う意見を付し賛成。

採択の結果、賛成多数で可決。

外国人登録法の廃止に伴う関係
条例の整理に関する条例制定

質疑 在留期間3ヶ月を超
えるという中长期在留者は、
何人か。

答弁 現在134名の外国人登
録があり、2名が短期滞在、
特別永住者が14名。118名は中
長期在留者である。

審査の結果、原案の
通り可決。

請願第2号 牛島パー
クゴルフ場に代わる公
認コース設置を

今後、土地の利用
あるいは確保及び財
源の確保等、検討課
題は多々あるが、健
康の維持増進あるい
は観光交流人口の拡
大、さらには、パー
クゴルフ愛好者の思
いにかんがみ、願意
は妥当であるとの意
見。本請願は採択。

陳情第2号 みちのく鹿島球
場の早期復旧を

鹿島区は、体育館もなくな
りグラウンドは仮設住宅として
提供しており、グラウンドゴ
ルフも河川敷でやっているとい
う状況である。スポーツにか
かわる場所が少なくなり、
野球場も再開したいという声
が届いている。除染土壌の仮
置き場の問題もあるが、ここ
には置かないでほしいという
声や、地元の団体では別など
にそって野球場として幅広く
利用するような方向で再開す
べきとの意見。本陳情は採択。



津波被害にあったみちのく鹿島球場

東日本大震災及び原発事故対策調査特別委員会

環境省招いて審査

旧警戒区域が解除されて間もない4月26日に開催された特別委員会では、「除染」「ガレキ撤去」「農地除染」などを審査しました。

旧警戒区域にも大きくかわることもであり、環境省福島環境再生事務所からの出席を求めている審査となりました。

環境省に対して、

①除染モデル実証事業の成果とその後の放射線量の推移。

②除去土壌等の仮置き場と中間貯蔵施設をどのようにするのか。

③森林の除染をどうするのか。

④高線量の屋内除染は。

⑤20msv/年以下は大丈夫とも取れる除染計画の問題。

等々の質問が集中したため、予定時間をオーバーしての審査になってしまいました。

進まない除染 市長説明

仮置き場が決まらずに除染が始まっていないこと、木質系ガレキ処理方法への疑問があることなどから、5月18日の特別委員会は市長に出席を求めている開催となりました。

◎除染では

除染土壌等の仮置き場は、小規模



がれき置場（原町区浜佐）

焼却処理をするとしています。特別委員会では、早期に協議を整えるべく意見が出されました。

の仮置き場しか用途が立っておらず、除染作業をスタートさせても中断してしまうことが予想されます。

中断した場合の委託業者への費用負担のあり方、除染計画の見直しや委託業者との契約期間の変更の考え方などが明らかにされました。

委員からは、仮置き場の選定を巡っての住民への対応や、「仮の仮置き場」の考え方など、質問や意見が多く出されました。

◎木質系ガレキ処理は

ガレキ処理が遅れている原因は、ガレキの再生利用について南相馬市と環境省との協議が整っていないためであることが明らかにされました。

市長は木質系ガレキ（廃材、流木等）処理は、「再利用してこそ命を再生できる。」として、海岸防災林マウンド内に入れると主張しています。

一方、環境省はマウンド内に入れば、土中での分解後の心配から、

総務常任委員会

先進地視察

平成24年5月21日、佐賀県武雄市に「行政機構の考え方」について視察しました。本市は、平成18年3月の合併後に就任した市長の独特な市政運営で近年知られる自治体です。

新たな行政課題や多岐にわたる市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる柔軟でスリムな組織体制を構築するとし、毎年段階的に組織を見直ししています。平成23年度は、人と人、団体と団体、市民と行政などがつながること、知恵や発想を生み、社会を革新する大きな力となる現代社会の状況や、ソーシャル・ネットワーク・サービスの普及でつながりが広範かつ急速に広がっている状況を踏まえ、つながることからより良い市を目指すという市政を明確にしている。

行政からの一方的な情報発信ではなく、市民などの声を常に捉えることができる環境を整え、職員への緊張感と業務達成感の醸成に寄与しているほか、地域と行政の一体感を創出している。職員一人一人が行政目的を明確に把握できるほか、市民からも分かりやすい組織となっており、効率的かつ円滑な行政執行を可能にしているこの考えは参考となります。

平成24年5月22日、長崎県島原市に「大災害からの復興」について視察しました。平成3年に発生した雲仙普賢

岳噴火災害の終息宣言は平成8年です。今なお一部が警戒区域であるほか、観光客数も災害前の50%に止まっている自治体です。復興の過程で市民と行政が協働し、膨大な溶岩噴出量を処理した取り組みは注目すべきです。

土捨て場の確保のため再度の被害に危機感を持つ市民自らが対応しました。復旧と窪地活用を行政に働きかけ、行政と共に国への要請のほか、住民自らが嵩上げ同意の取り付けに奔走し事業を実現しました。

税務行政では、住居を全壊・流出、被害を受け避難生活を送る市民への申告・納期限延長と警戒・避難勧告地域への減免措置を講じている。警戒・避難勧告地域以外は申請により罹災程度に応じた減免を行っている。また、納税能力があり納税指導にも従わない場合は、滞納処分も実施しています。

長期に及ぶ災害下での納税啓蒙と納税の適正化に努めた取り組みは参考となります。



佐賀県武雄市での研修